

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 9 月 26 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭 一

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 購入等件名及び数量
令和 7 年度顧客管理システム導入に伴う管理サービス事務所等用タブレット端末等借入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日から令和 11 年 4 月 30 日まで。
- (5) 借入期間 令和 8 年 1 月 30 日から令和 11 年 4 月 30 日まで。
- (6) 借入場所 仕様書による。
- (7) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 次の者は、競争に参加する資格を有しない。
 - ① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者
 - ② 競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
 - ③ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
 - ④ 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者
業務名：令和 6 年度情報化統括責任者（CIO）補佐官等業務
受注者：PwC コンサルティング合同会社
- (2) 次の要件をすべて満たしている者であること。
 - ① 令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者である

こと。

- ② 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
- ③ 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条に規定する総務大臣の登録を受けた電気通信事業者であること。
- ④ ISO/IEC27001:2022 若しくは JIS Q27001:2023 に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- ⑤ 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒231 - 8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー（総合受付）

独立行政法人都市再生機構 総務部 会計課

電話 045-650-0189

- (2) 入札説明書等の交付方法、交付場所及び問い合わせ先

〒231 - 8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー（総合受付）

独立行政法人都市再生機構 住宅経営部 DX・システム活用課

電話 045-650-0965 メール：r-hirohashi@ur-net.go.jp

本公告の日から上記の交付場所にて交付する。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記（3）の入札書等の受領期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の受領期限
令和7年10月10日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
- (4) 入札書等の受領期限
令和7年11月28日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所
令和7年12月1日10時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格申請書等の受領期限までに提出し、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成 16 年独立行政法人都市再生機構規程第 4 号）第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAN Keiichi,
Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban
Renaissance Agency

(2) Classification of the products to be procured: 15

(3) Nature and quantity of the services to be required : leasing, installation, product
maintenance, etc. of equipment for customer management system

(4) Lease period: From 30 January, 2026 through 30 April, 2029

(5) Lease place: under direction

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers
eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for
the Operation of Accounting Practice
- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head
Office, Urban Renaissance Agency
- ③ not be a company where organized crime groups or their members substantially

influence its management or a company in a similar situation

④ have been qualified for the purpose of " Rendering of service " through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026

⑤ have proven to meet all the requirements of the specifications

⑥ have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑦ respond to attendance inspection in Japan

⑧ Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses

Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide

company name: PwC consulting

(7) Time-limit for tender: 17:00, 28 November 2025

(8) Contact point for the notice: HIROHASHI Rieko, Information System Promotion

Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance

Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan TEL
045-650-0965

以 上